

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金調書

地方公共団体名

(元号) 年度 厚生労働省所管

(単位:円)

国			地 方 公 共 団 体										備考
歳出 予算 科目	交付決定額	補助 率	歳 入			歳 出							
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫負 担金相当額	支出済額	うち国庫負 担金相当額	翌 年 度 繰 越 額	うち国庫負 担金相当額	

(記入要領)

- 1 「国」の「交付決定額」は、交付決定通知書に示した負担金の額を記入すること。また、「歳出予算科目」は、項、目及び目の細分を記載すること。
- 2 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
- 3 「予算現額」は、歳入にあつては、当初予算額、追加補正予算額等区分を、歳出にあつては、当初予算額、追加補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 4 「備考」は、参考となる事項を適宜記載すること。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 印

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付申請について

標記について、次により国庫負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

なお、管内市町村分については、申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

申請額	金	0 円
都道府県分	金	0 円
市 町 村分	金	0 円
うち障害児入所給付費等国庫負担金	金	0 円
都道府県分	金	0 円
市 町 村分	金	0 円
うち障害児入所医療費等国庫負担金	金	0 円
都道府県分	金	0 円
市 町 村分	金	0 円

(添付書類)

- 1 (元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書 (別紙A)
- 2 (元号) 年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書 (別紙B)
- 3 (元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金市町村分申請額内訳 (別紙C)
- 4 歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

別添

寄附金その他の収入内訳

種目	金額	算出の基礎

(記入要領)
「寄附金その他の収入予定額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。

別紙A

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書

〇 〇 県

(単位:円)

区 分		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額	⑧差引国庫負担基本額 (③－(⑥＋⑦))	⑨同左に対する 要国庫負担額 (⑧×1/2)	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
施 設 種 別		①前年度実績支弁総額	②率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤率%	⑥(④×⑤)	⑦					
障 害 児 施 設 措 置 費 国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関(肢体不自由児)								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
障 害 児 入 所 給 付 費 等	障 害 児 入 所 給 付 費								0				
	高額障害児入所給付費								0				
	特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0	0		0	
旧 障 害 児 施 設 給 付 費 等	旧 障 害 児 施 設 給 付 費								0				
	旧高額障害児施設給付費								0				
	旧特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0	0		0	
合 計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所給付費等」及び「旧障害児施設給付費等」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(1)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費を除いた予定支弁額を記入すること。

(元号) 年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書

〇 〇 県

(単位:円)

区 分 施 設 種 別		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額	⑧差引国庫負担基本額	⑨同左に対する 要国庫負担額	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	② 率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤ 率%	⑥(④×⑤)	⑦	(③－(⑥+⑦))	(⑧×1/2)			
障 害 児 施 設 措 置 医 療 費 国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関 (肢体不自由児)								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
障 害 児 施 設 医 療 費 国 庫 負 担 金	障害児入所医療費								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
	旧障害児施設医療費								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
合 計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所医療費」及び「旧障害児施設医療費」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(2)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費のみの予定支弁額を記入すること。

別紙C

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金市町村分申請額内訳

〇 〇 県

区 分			種 目	対象経費の 支出予定額	寄附金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	国庫負担基本額 (C・Dいずれか 少ない方の額)	通所利用者負担額	差引国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×1/2)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消)申請額 (H－I)	
				A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円	
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置費 障害児 施設 国庫 負担 金	いやむ を得ない 事由によ る措置	やむを得ない事由による措置費			0		0		0	0		0	
			障害 児 施設 給 付 費 等	障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0			
				特 例 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0			
				高 額 障 害 児 通 所 給 付 費			0		0		0			
			計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫 負担 金	障害児 相談支 援給付 費等	障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0				
			特 例 障 害 児 相 談 支 援 給 付 費			0		0		0				
			計	0	0	0	0	0		0				
	小 計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	措置費 障害児 施設 医療費 国庫 負担 金	やむを得ない事由による措置医療費			0		0		0	0	0		0
医療費 障害児 施設 国庫 負担 金				肢 体 不 自 由 児 通 所 医 療 費			0		0		0	0	0	0
小 計			0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
合 計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(記入要領)
この表は、別紙様式3の交付申請書を取りまとめて、市町村分を作成すること。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

指 定 都 市 市 長
児 童 相 談 所 設 置 市 市 長 印

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付申請について

標記について、次により国庫負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

申請額	金	0 円
〔 うち障害児入所給付費等国庫負担金	金	0 円
うち障害児入所医療費等国庫負担金	金	0 円

- (添付書類)
- 1 (元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書

(別紙A)
- 2 (元号) 年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書

(別紙B)
- 3 歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

別添

寄附金その他の収入内訳

種目	金額	算出の基礎

(記入要領)
「寄附金その他の収入予定額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。

別紙A

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金所要額調書

〇 〇 市

(単位:円)

区 分 施 設 種 別		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額 ⑦	⑧差引国庫負担基本額 (③－(⑥+⑦))	⑨同左に対する 要国庫負担額 (⑧×1/2)	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	②率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤率%	⑥(④×⑤)						
障 害 児 施 設 措 置 費 国 庫 負 担	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関(肢体不自由児)								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
金 障 害 児 入 所 給 付 費 等	障 害 児 入 所 給 付 費								0				
	高額障害児入所給付費								0				
	特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0	0		0	
旧 障 害 児 施 設 給 付 費 等	旧 障 害 児 施 設 給 付 費								0				
	旧高額障害児施設給付費								0				
	旧特定入所障害児食費等給付費								0				
	計			0				0	0	0		0	
合 計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所給付費等」及び「旧障害児施設給付費等」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(1)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費を除いた予定支弁額を記入すること。

(元号) 年度障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書

〇 〇 市

(単位:円)

区 分 施 設 種 別		予定支弁総額			予定徴収金等			寄附金その他の収入 予定額 ⑦	⑧差引国庫負担基本額 (③－(⑥＋⑦))	⑨同左に対する 要国庫負担額 (⑧×1／2)	⑩既交付決定額	⑪差引変更分所要額 (⑨－⑩)	備考
		①前年度実績支弁総額	②率%	③(①×②)	④前年度実績徴収金	⑤率%	⑥(④×⑤)						
障 害 児 施 設 措 置 医 療 費 国 庫 負 担 金	主として知的障害児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として盲児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主としてろうあ児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる福祉型障害児入所施設								0				
	主として自閉症児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として肢体不自由児を入所させる医療型障害児入所施設								0				
	主として重症心身障害児を入所させる医療型障害児入所施設及び指定発達支援医療機関								0				
	指定発達支援医療機関 (肢体不自由児)								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
障 害 児 入 所 医 療 費 国 庫 負 担 金	障 害 児 入 所 医 療 費								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
	旧 障 害 児 施 設 医 療 費								0				
	計			0			0	0	0	0		0	
合 計		0		0	0		0	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)

- 「①前年度実績支弁総額」の欄は、前年度交付要綱により算定された額を記入すること。
- 「②率」、「⑤率」の欄は、過去の措置児童等数、支弁額、徴収金基準額の増減を考慮し、各都道府県において設定したものとし、その率の算出根拠を備考欄に簡明に記入すること。
- 「障害児入所医療費」及び「旧障害児施設医療費」の「予定支弁総額」については、交付要綱5の(2)のイにより算定された額を記入すること。
- 本様式には医療費、入院時食事療養費及び障害児入所医療費のみの予定支弁額を記入すること。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付申請について

標記について、次により国庫負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

申請額	金	0	円
うち障害児入所給付費等国庫負担金	金	0	円
うち障害児入所医療費等国庫負担金	金	0	円

(添付書類)

- 1 (元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金所要額調書
- 2 (元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金事業計画書
- 3 歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

(別紙A)

(別紙B)

別添

寄附金その他の収入内訳

種目	金額	算出の基礎

(記入要領)
「寄附金その他の収入予定額」については、「厚生省所管補助金等にかかる寄附金その他の収入の取扱いについて」(昭和35年4月25日会発第1312号各都道府県知事あて厚生省大臣官房会計課長通知)を参照すること。

別紙B

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び
障害児入所医療費等国庫負担金事業計画書

市町村名

事業種別				対象者延人員(人)	対象経費の支出 予定額(円)
障害児入所給付費等	障害児施設 措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置費			
	障害児施設給付費等国庫負担金	障害児通所給付費等	障害児通所給付費		
			特例障害児通所給付費		
			高額障害児通所給付費		
			計	0	0
		障害児相談支援給付費等	障害児相談支援給付費		
			特例障害児相談支援給付費		
			計	0	0
	小計			0	0
	障害児入所医療費等	障害児施設 措置費国庫負担金	やむを得ない事由による措置医療費		
障害児施設 医療費国庫負担金		肢体不自由児通所医療費			
小計			0	0	
合計			0	0	

(注) 対象者延人員(人)には、各月の請求時における利用者数の年間(事業実施月)合計数を記入すること。

番 号

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付決定通知書

〇〇〇市（町村）

(元号) 年 月 日第 号で申請のあった (元号) 年度障害児入所給
庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する
法律（昭和30年法律第179号）第6条 { 第1項の規定により、 } (元号) 年 月
日厚生労働省発障第 号をもって次のとおり交付することに決定されたので、
同法第8条の規定により通知する。

(元号) 年 月 日

〇〇県知事〇〇〇〇

印

- 1 国庫負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 19年 12月 18日厚生労働省発障第1218002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の4に定める事業であり、その内容は別紙のとおりである。
- 2 事業に要する経費及び国庫負担金の額は、別紙のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は国庫負担金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。
- 3 この国庫負担金の額の確定は、交付要綱の5に定める交付額の算定方法により行われるものである。
- 4 この国庫負担金は、交付要綱の7に掲げる事項を条件として交付するものである。
- 5 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の12に定めるところにより行わなければならない。
- 6 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は (元号) 年 月 日とする。

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び負担金の額

〇〇〇市(町村)

区 分				事業に要する経費	負 担 金 の 額
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置障害児施設負担金	やむを得ない事由による措置費		円	円
	障害児施設給付費等 国庫負担金	障害児通所給付費等	障害児通所給付費		
			特例障害児通所給付費		
			高額障害児通所給付費		
			計	0	0
	障害児相談支援給付費等	障害児相談支援給付費等	障害児相談支援給付費		
			特例障害児相談支援給付費		
			計	0	0
	小 計			0	0
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	措置障害児施設医療費負担金	やむを得ない事由による措置医療費		
医療障害児施設負担金		肢体不自由児通所医療費			
小 計			0	0	
合 計				0	0

番 号

(元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金
変更交付決定通知書

〇〇〇市（町村）

(元号) 年 月 日第 号で交付された (元号) 年度障害児入所給付費等国庫負担金
及び障害児入所医療費等国庫負担金については、{ (元号) 年 月 日第 号申請に基
づき、
法律（昭和30年法律第179号）第10条第1項の規定により } (元号) 年 月 日厚生労働省発
障第 号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

（超過交付が生じた場合）

なお、超過交付となった金 円については、同法第18条第1項の規定により、(元号)
月 日までに返還することを命じられたので併せて通知する。

(元号) 年 月 日

〇〇県知事〇〇〇〇

印

- 1 国庫負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 19年 12月 18日厚生労働省発障第1218002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の4に定める事業であり、その内容は別紙のとおりである。
- 2 事業に要する経費及び国庫負担金の額は、別紙のとおりである。
- 3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は (元号) 年 月 日とする。

別紙

交付対象事業並びに事業に要する経費及び負担金の額

区 分				事業に要する経費	左のうち今回増加額 (減少)	今加額	負担金額	左のうち今回追加交付額 (減少)
障 害 児 入 所 給 付 費 等	措置障害児施設負担金	やむを得ない事由による措置費		円	円	円	円	
	障害児施設給付費等国庫負担金	障害児通所給付費等	障害児通所給付費					
			特例障害児通所給付費					
			高額障害児通所給付費					
			計	0	0	0	0	
	障害児相談支援給付費等	障害児相談支援給付費						
		特例障害児相談支援給付費						
		計	0	0	0	0		
	小 計			0	0	0	0	
	障 害 児 入 所 医 療 費 等	措置障害児施設負担金	やむを得ない事由による措置医療費					
医療障害児施設負担金		肢体不自由児通所医療費						
小 計		0	0	0	0			
合 計				0	0	0	0	